

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：10102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22143

研究課題名（和文）変動するコミュニティによる資源管理の再構築に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Sociological study on local resource management by communities in the process of restructuring

研究代表者

高崎 優子（Takasaki, Yuko）

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：70873339

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はコミュニティの生成や再編成といったプロセスのなかで資源管理がどのように変動するのかを明らかにし、両者の関係から地域社会の持続可能性と回復力形成の諸要件について考察することを目的とした。集落の離散、移動、合併を余儀なくされた津波被災地においては、旧来の自然資源管理はそのままに持続するものではなかった。だがその問題は、コミュニティの再編過程において必ずしも前景化しなかった。研究を通じて明らかになったのは、土地の荒廃が進行し、場所の継承が困難になった社会において、新たな資源管理の実践を通じて醸成されつつある緩やかなコミュニティが人びとの未来への選択肢を豊富化しているという事実であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はコミュニティを所与のものとして捉えるこれまでの資源管理の議論に対して、コミュニティの変動、生成といったプロセスにおける資源管理行為の位置づけを実証的に明らかにした点に学術的意義を有する。また、津波被災地におけるあらたな資源問題として荒廃した土地の管理問題が生じていること、およびその問題を引き起こした復興政策のメカニズムを明らかにした点に社会的意義を有する。地域社会の回復力形成のためには、資源をめぐる住民自治を確立する必要がある、そうした自治は規範モデルとしての強固で堅牢なコミュニティではなく、緩やかで動的なコミュニティによって果たされることがあることを示した。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine the requirements for community sustainability and resilience after clarifying how resource management fluctuates in the process of community creation and restructuring. In the tsunami-affected areas, where communities were forced to disperse, transfer, and merge, the used natural resource management practices were not sustained as they were. However, this problem was not necessarily foregrounded in the process of community restructuring. This study found a fact that a loose community formed through the practice of new resource management can enrich people's options for the future.

研究分野：環境社会学

キーワード：コミュニティ 資源管理 東日本大震災 低平地 住民自治

1. 研究開始当初の背景

今日、コミュニティ・ベースの資源管理はその実効性からも、また、社会的正義の達成という側面からも求められている。しかし実社会においては、コミュニティ立脚型の政策が失敗に終わることは少なくない。トップダウン型であることがコミュニティ重視型政策の失敗の原因であることが多く指摘されているが、ボトムアップ型であれば必ずうまくいくというわけでもない。

これまでの研究は、基本的に、ある特定のコミュニティを基点として、社会・生態環境の変化とそれに対するコミュニティの対応を見定めようとするものであった。そこで想定されるコミュニティとは、特定の場所での相互行為に基づいた、所与の存在としてのコミュニティである。しかし、現実のコミュニティは社会・生態環境の変化を受けて常に組み直され、また、新たに作り出されてもいる。そのために、所与の存在としてのコミュニティを前提とした資源管理の議論と実社会との間に齟齬が生じている。

コミュニティ・ベースの資源管理の議論をすすめるには、資源管理の行為主体であるコミュニティを、生成、再編成の過程にあるものとして捉え直す必要がある。その上で、コミュニティによる資源管理がそうした過程のなかでどのように変動し、どのように組み直されていくのかを問うことが、リアリティある資源管理の議論となる。また、コミュニティの組み直しと資源管理の関係を問うことは、災害などの変動に見舞われた地域社会の持続可能性や回復力形成の条件を捉えうる発展的な課題でもある。だが、コミュニティを変動する主体として捉えた議論はまだ多くない。

本研究の主な対象地域である東日本大震災で被災した東北地方沿岸部は、コミュニティ・ベースの資源管理が行われ、共同管理された資源が地域の持続性を支えてきた地域である。しかし、震災後に進められた高台移転事業では旧集落の分散や集約が行われ、また、解散した集落も出た。資源管理を担ってきた住民組織も大きな変動下にあり、機能停止や解散、自治会への移行などが見られている。研究開始時には、それぞれの移転地において住宅再建が完了し、新たなコミュニティの形成が本格化しつつあると共に、旧コミュニティが管理してきたさまざまな資源をどう維持管理していくのかという具体的な課題が浮上していた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点にある。

(1) コミュニティの生成や再編成というプロセスのなかで、これまでの資源管理がどのように変動し、再編されるのか、また、資源管理を行うコミュニティはどのように形成されるのかを詳細なフィールド調査によって明らかにする。

(2) 変動するコミュニティと資源管理行為の相関に関する考察を通じて、両者の関係からみた、地域社会の持続可能性と回復力形成の社会的諸条件についての知見を引き出す。

社会科学における資源管理研究の動向は、コミュニティ・ベースでの資源管理から、さらにそれを支える社会-生態システムの回復力の研究に向かっており、本研究もそうした流れを組んでいる。だが、コミュニティの変動というプロセスのなかで回復力の形成にアプローチする研究はまだあまり見られない。また、大規模災害に関する社会学的研究は精力的に行われているが、それらの研究は規範モデルとしてのコミュニティを前提とする傾向にある。したがって本研究は資源管理研究と災害研究の2つの側面において独創性を有するとともに、コミュニティの生成プロセスにおける資源管理行為の位置づけを実証的に捉えることで、これらの議論に学術的かつ実践的な貢献を目指す。

3. 研究の方法

本研究の主な調査サイトは東日本大震災の津波被災地のひとつ、宮城県石巻市北上地区である。北上地区では、震災発生直後の2011年夏より継続的に調査を進めてきた。同地区は地区内20集落それぞれが旧来からの住民組織を中心とした資源の共同管理を行い、地域の持続性を支えてきた。しかし震災後は地区内に10カ所の集団移転地が造成され、旧集落の分散、集約、解散に加えて、震災前から進行しつつあった人口流出も加速するなど、コミュニティの変動が大きく見られた地区でもある。

同地区では、行政資料等の収集と分析のほか、地区内移転住民、地区外移転住民、自治会長、旧住民組織長、行政関係者など幅広い関係者への聞き取り調査を中心にデータ収集を行い、質的データ分析ソフトを活用して聞き取りデータの分析を行う予定であった。しかし、研究期間の前半がとくに新型コロナウィルス感染症の影響を受け、現地調査の機会が大幅に制限され、また、高齢者への聞き取りを控えざるを得なかった。そのため初年度は既存データの再分析および先

行研究の整理を中心に行った。次年度および延長申請をした最終年度は、遠隔でのインタビュー調査に加えて、対象者や日数に制限はあるものの、数回の現地調査を実施することが出来た。比較対象地域でのデータも加え、資源管理コミュニティが生成される要因、新旧コミュニティ間の相互関係、政策上の課題などの諸点に注目して分析を進めた。そこで浮かび上がったのは、研究開始当初には余り意識していなかった、ポスト復興にまつわる土地資源の管理問題であった。

4. 研究成果

北上地区では、磯物などの海洋資源に代表される、コミュニティのメンバーのみがアクセスできる自然資源がある。移転を伴う生活再建のプロセスのなかで、そうした資源へのアクセス権の維持がコミュニティの選択要因となった世帯、それが選択要因とならなかった世帯が混在していることが明らかになった。自然資源へのアクセスがその世帯の生計維持にとって重要である場合はコミュニティの移動は望まず、そうではない場合はコミュニティからの流出が起きる。このことは、個々の世帯の生活再建プロセスと地域社会の維持との間にズレが存在することを示している。どこに住み、何によって生計を立て、どのような資源へのアクセスを必要としているのか、といった生活再建のプロセスは世帯ごとに多様多様であり、それによって選択するコミュニティも異なる。

一方、コミュニティの再編、再構築の過程における共同的な資源の位置づけについては、その資源の態様によって大きな違いが見られる。さきの海洋資源のように、どちらかといえば経済的利得などの実利的な共同性に強く関わる資源については、その資源に利用価値が認められる限り、メンバーシップがすみやかに組み直され、共同性が積極的に構築される傾向にある。翻って、利用価値が認められない、あるいは価値が限定的な資源に関しては、メンバーシップも組み直されず、放棄に近い状況が続いている。対して、アイデンティティの確認やコミュニティ感情の醸成などの心情的な共同性に強く関わる資源については、より慎重を期す課題として早急な解決は目指されず、いまだ静観が続く傾向にある（例えば祭礼など）。また、後者の資源においては、新しいコミュニティの態様に即してメンバーシップが組み直されるという事例は今回調査においては見られなかった。つまり、集落の離散、移動、合併を余儀なくされた津波被災地においては、旧来の資源管理はそのままに持続するものではないが、コミュニティの再編過程においてその問題は必ずしも早急に解決すべき課題としては前景化しなかった、ということになる。

被災地において、コミュニティは相当程度に政策的に創出されてきた側面がある。並んで、自助、共助を優先する社会認識の強化に伴い、コミュニティの負担も増加している。しかし、以上のことから明らかになるのは、外部の期待値としてのコミュニティと住民が志向するコミュニティにはずれがあり、また、共同性も住民によって相当程度に選択的に扱われているということである。このことは、資源管理とコミュニティをめぐる今後の論点のひとつとなるだろう。

調査が進むにつれ、コミュニティが抱える新たな課題として、低平地（集落跡地）利用の問題が浮上していることが明らかになった。「なかったことにして前に進む」姿勢をもった官製型復興がもたらした風景の変容と、荒れ地化した集落跡地という土地管理の問題である。被災各地では、防潮堤による津波の防御と高台造成による居住地移転、道路の嵩上げによる多重防御というハード整備がコミュニティの解体や再編を伴いながら推し進められ、防潮堤と移転した住宅群の間には、災害危険区域に指定された従前地（集落跡地）が広がることとなった。それら集落跡地は、現在、その多くが放置され、荒廃した土地と化している。人口流出が続くエリアでは、低平地を積極的に活用する術も見出しにくく、今や、その維持管理にかかる費用は現在の所有者である自治体にとって重い財政負担となっている。調査サイトでは、従来の資源管理の再編よりは、この新たな放置資源の管理の構築の方が問題視されていた。

回復力形成の点から注目すべきは、再編されたコミュニティが落ち着いていく一方で、荒廃した土地を目の当たりにした住民のあいだで、これまでの復興観の問い直しと低平地を利用した新たなコミュニティ創出の動きが出現していることである。たとえば、2021年春には、北上地区のある集落跡地を舞台として元の宅地を森に還すプロジェクトが住民主導で始まった。プロジェクトには土地を離れた旧住民や、近隣に移転した住民たち、外部ボランティアなどが多数関わっているほか、自治体や官公庁も精力的に協力している。だが、官製のプロジェクトに陥ることなく、あくまで「自分たちの望む未来」のために行うという大きな目標のもと、人びとは各々の嗜好に沿った自由な活動を展開している。土地という資源をめぐるこれら多元的な行為の積み重ねによって、荒廃していた土地に、緩いポリフォニー的な空間が形成されつつある。この実践は、復興事業によって生まれた多くの非-場所（M.オジェ）をあらたに場所化する行為とも言え、また、コミュニティの動的なプロセスのなかで育まれる住民自治の形であるとも言える。

研究を通じて明らかになったのは、土地の荒廃が進行し、場所の継承が困難になった社会において、新たな資源管理の実践を通じて醸成されつつある緩やかなコミュニティが人びとの未来への選択肢を豊富化しているという事実であった。この事実、資源を再コモンス化するプロセスとコミュニティの生成との重要な関係を示唆している。まとめると、地域社会の回復力形成のためには資源をめぐる住民自治を確立する必要があり、そうした自治は規範モデルとしての強固で堅牢なコミュニティではなく、コモンス化した資源によって育まれる緩やかで動的なコミュニティによって果たされることがある、ということである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 高崎優子	4. 巻 27
2. 論文標題 環境社会学における東日本大震災への「応答」をめぐる論点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 278 - 281
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高崎優子	4. 巻 28
2. 論文標題 創造的復興とグリーンインフラ：津波被災から10年後の杜づくりの事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 57-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高崎優子
2. 発表標題 創造的復興とグリーンインフラ
3. 学会等名 第64回環境社会学学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高崎優子
2. 発表標題 『十三浜小指 八重子の日記』にみるコミュニティ実践
3. 学会等名 2021年度日本村落研究学会北海道地区大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高崎優子
2. 発表標題 環境社会学の理論と実践の社会的実装に向けて
3. 学会等名 環境社会学会研究例会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関